消 防 年 報

令和２年版

内 灘 町 消 防 本 部

令和３年刊行

はしがき

本書は、内灘町消防本部の消防現勢及び令和2年中における消防諸般の実績を集録し、今後の消防行政の参考と消防力の強化充実に資するために編集したものです。

なお、調査基準日は各図表等に記載してありますが、火災・救急・救助統計は暦年で、その他のものは、会計年度で集計したものです。

令和３年６月
内灘町消防本部

目　次

内灘町の町章と町花、町鳥、町木……1
内灘町の概要と町勢 …… 2
内灘町の位置、人口……3
消防本部の沿革…… 4
消防施設等配置状況……9
令和2年度主な行事…… 10

（庶務編）

1　消防組織
(1)機構……12
(2)消防本部事務分掌…… 12
(3)消防相互応援協定の締結状況……15

2　消防職員
(1)消防職員の定員と現員……16
(2)消防職員年齢……16
(3)消防職員の勤続年数…… 16
(4)過去5年間の消防職員の教養…… 17

3　消防予算
(1)過去5年間の一般会計決算額と消防費決算額…… 18
(2)過去5年間の消防費の町民負担状況…… 18

（警防編）

1　消防水利
(1)消防水利の現況……19

2　消防機械器具
(1)消防車両の現有状況……19
(2)車両の紹介…… 20
(3)消防用資器材の現有状況…… 22

3　通信施設
(1)消防無線局状況（消防救急デジタル無線運用）……23

（予防編）

(1)防火対象物（延べ面積150㎡以上）……24
(2)消防用設備等設置状況…… 25
(3)消防用設備等検査済証交付状況……26
(4)月別査察実施状況…… 27
(5)用途別建築同意件数……28
(6)過去5年間の建築通知事務処理件数……29
(7)過去5年間の建築同意事務処理件数……29
(8)中高層建築物の状況…… 29
(9)各種届出の状況……30
(10)過去5年間の危険物施設数…… 31
(11)危険物施設立地場所の用途地域等…… 31
(12)過去5年間の危険物施設申請届出件数…… 32
(13)過去5年間の危険物施設立入検査状況…… 32
(14)危険物貯蔵の状況……33

（火災・救急・救助編）

1 火災統計

火災状況……34
(1)過去5年間の火災概要…… 35
(2)月別火災状況……36
(3)月別、時間別火災発生状況……37
(4)原因別、種別火災発生状況……37

2 救急統計

救急出動状況…… 38
(1)過去5年間の救急業務状況……39
(2)月別出動件数……40
(3)時間別出動件数…… 40
(4)曜日別出動件数…… 41
(5)発生場所別搬送人員……41
(6)理由別不搬送件数……42
(7)年齢区分別傷病程度別搬送人員……43
(8)現場到着所要時間別出動件数…… 44

(9)病院収容所要時間別搬送人員…… 44
(10)過去5年間の救急講習実施状況…… 45
3 救助統計
救助状況 ……46
(1)過去5年間の救助出動件数及び活動件数…… 47
(2)事故種別出動状況…… 47
(3)月別出動状況……48
(4)時間別出動状況…… 48
4 その他の災害での出動統計
火災・救急・救助以外での出動状況…… 49
(1)過去5年間の火災・救急・救助以外での出動状況……50
(2)月別出動状況……50
(3)時間別出動状況…… 51

（消防団編）

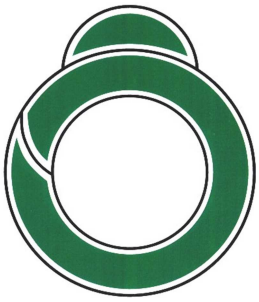
消防団の沿革……52
(1)階級別消防団員数……56
(2)消防団員の配置……56
(3)消防団員の報酬手当及び費用弁償……56
(4)消防団員階級別、年齢別…… 57
(5)消防団員の在職年数別、分団別…… 57
(6)消防団員職業別…… 58
(7)通信施設（消防救急デジタル無線運用）…… 58
(8)消防団車両の現有状況……59

（その他）

自主防災の沿革……60
子ども消防クラブ、女性防火クラブ、自主防災組織結成状況
(1)子ども消防クラブ結成状況（幼年・少年）……64
(2)女性防火クラブ結成状況…… 64
(3)自主防災組織結成状況…… 65

内灘町の町章と町花、町鳥、町木

内灘町の町章



内灘町の町章は内灘の「う」を図案化したもので、内灘町が一つの輪で結ばれ、躍進していく将来の発展のすがたを象徴しています。

昭和37年1月1日町制施行記念事業として町章を制定することとし、昭和36年町内よりデザインの募集を行いました。応募88点のうち内灘の「う」をかたどった橘隆三氏（内灘中学校教諭）の作品が採用されました。

ハマナス

優雅で可憐、そして奥ゆかしい香りを漂わす一方、厳しさにひるまぬ忍耐力を併せもち、人の心にやさしさと温もりを伝えてくれます。

鷹（チュウヒ）

河北潟周辺に生息し、勇敢さと聡明さを持つといわれる鷹。大空を飛翔する姿は躍進する町の未来を象徴しています。

黒松

砂丘の町、かつての内灘の悩みは飛砂。その飛砂防壁となり、常緑を保つ生命力の強さは強靱であり、私たちに勇気と忍耐を与えてくれます。

内灘町民憲章

（昭和57年1月1日制定）

われら内灘に住み、この地をこよなく愛するもの、すべての人びとと和してここに豊かなる理想の都市を築きゆく。人の世を生きる営みは難けれど、こころの規を愛に律し、海のごとく広く鷹のごとく強くわれら歩みゆかむ。

一、美しい古里の自然を守り、すこやかな体を育てよう。
一、理想は高く学問を愛し、思いやりの心を養おう。
一、家庭にも社会にも平和と信頼の輪をひろげよう。
一、明るくつとめを果たし生き甲斐ある人生を築きあげよう。
一、力を合わせて豊かな文化のまち、内灘をつくってゆこう。

内灘町の概要と町勢

内灘町は石川県の中央部、日本海と河北潟の間の砂丘地帯に在り、加賀地区と能登地区の境に位置し、北はかほく市、南は金沢市に接しています。地勢は典型的な海岸砂丘地帯で、町域には山や河川が無く、平均標高20メートル、最高地点は標高58．51メートルに達しています。その形態は海側では緩傾斜を、内陸部において急傾斜状を成しており、また砂丘は石器時代の遺物を出土する旧砂丘と、その上層を成す新砂丘から成っています。

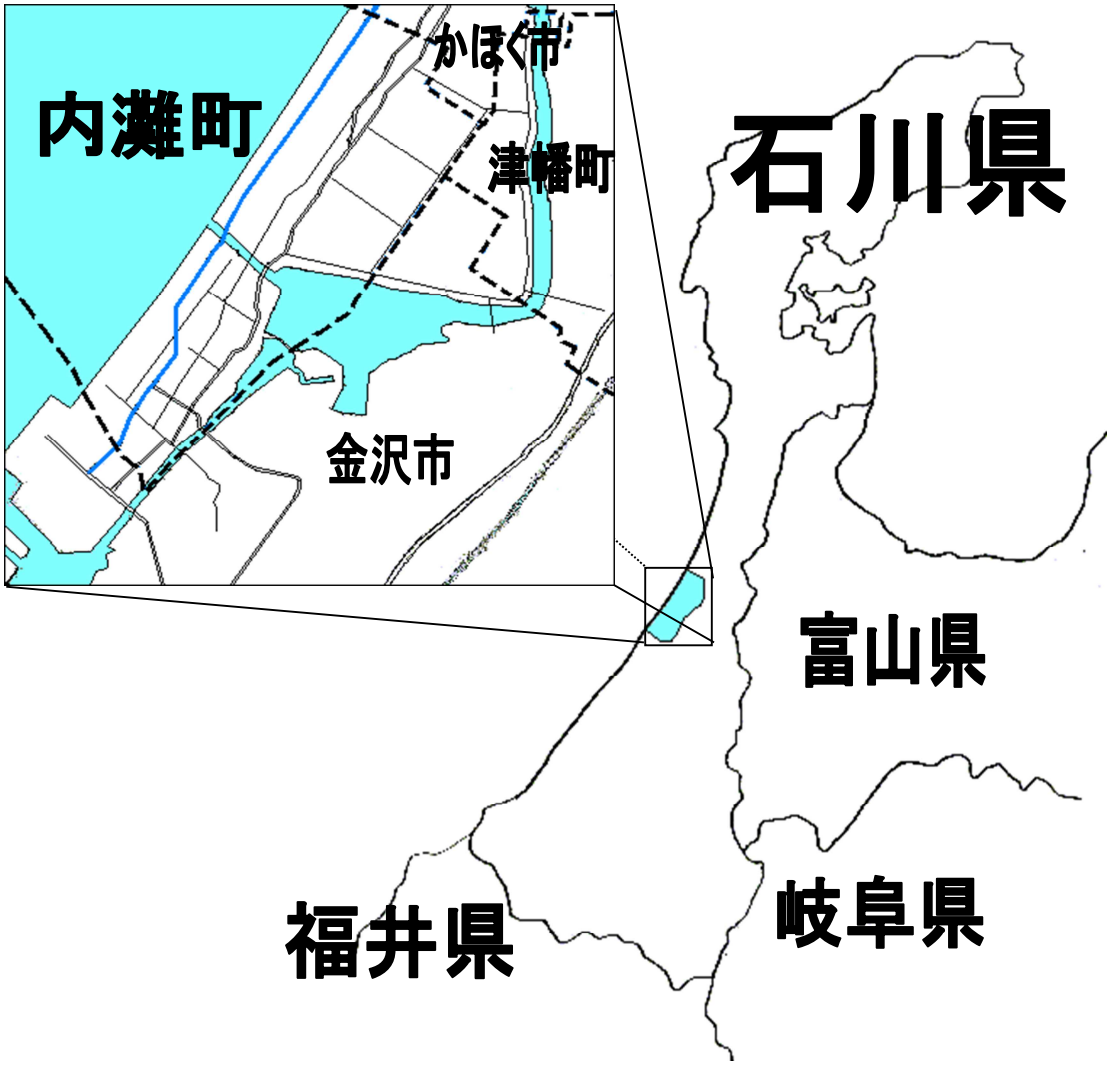
交通網は海岸沿いをのと里山海道、中央を主要地方道・松任～宇ノ気線が縦断し、町の南端に内灘駅からJR金沢駅までの北鉄浅野川線が通っています。また、河北潟干拓に伴う放水路が河北潟から日本海へと町のほぼ中央部を横断し、町を二分していますが、南側には整然と都市化された街並みが続き、北側には総合公園を核としたスポーツ、そして健康ゾーンが整備されており、それぞれ特色ある景観を見せています。

内灘町のシンボルでは町の南北を結ぶ内灘大橋（通称、サンセットブリッジ内灘）、風力発電（通称、サンセットウィング内灘）等があります。

毎年5月には世界の凧の祭典が催されると共に、海ではマリンスポーツが盛んに行われ、金沢医科大学のある学園の町、文学、歴史、スポーツ施設の充実した文化、そして風力、太陽光発電を活かし自然環境に優しく、活力のある内灘町へと栄えています。

又、金沢市の中心から約9キロと地理的条件にも恵まれている当町は、広大な砂丘の美しい海岸線が特徴の内灘海水浴場があり、町内外の客で賑わいを魅せています。そして、「LOVE＆BEACH／サンセットブリッジ内灘」として「恋人の聖地」に選定されており、また、「幸せへの鐘」や「ダブルハート」がある見晴台は内灘海岸、野鳥の楽園である河北潟、立山連峰から白山まで見渡せる絶景スポットです。若いカップルだけでなく夫婦や親子などいろいろな方が憧れる町を目指しております。

内灘町の位置、人口



（令和3年3月31日現在）

消防本部 所在地	石川県河北郡内灘町白帆台1丁目1番地1
位　置	緯度　36度39分57秒 経度　136度39分17秒（世界測地系による） 海抜　42m
面　積	２０．３３ｋ㎡
人　口	男　12，788　人 女　13，568　人 計　26，356　人
世帯数	11，079世帯

消防本部の沿革

昭 和 ２３年　３月　７日	消防組織法が施行され、明治27年以来警察の指揮下にあった消防は、自治体消防として市町村長の管理下に完全に独立した
昭 和 ４３年　１月 ３０日	金沢市と消防相互応援協定を締結する
昭 和 ４９年　４月　１日	消防本部、消防署を設置　消防職員定数16名
昭 和 ４９年　９月　１日	消防本部、消防署新庁舎完成(所在地　向粟崎イ39番地) 普通消防ポンプ自動車　1台 救急自動車　1台 超短波無線電話局 （基地1･移動2） 消防職員　14名 消防業務を開始する
昭 和 ４９年 １２月 ２３日	水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、移動局1局が装備され消防署に配備する
昭 和 ５０年　３月 １５日	超短波無線電話　2機を購入する
昭 和 ５０年　４月　１日	消防職員定数条例　改正21名となる
昭 和 ５０年　４月 ３０日	政令第121号の規定に基づき消防本部及び消防署設置の指定を受ける
昭 和 ５２年　９月　５日	指令車を購入し、消防署に配備する
昭 和 ５４年　１月 ３１日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、高所訓練塔を設置する
昭 和 ５４年　９月 １８日	日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、従来の救急自動車を救急予備車とする
昭 和 ５５年　１月 ３１日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により、非常サイレン制御装置及び超短波無線電話　3機を購入する テレホンサービス運用開始 （12回線実装可能　86－1999）
昭 和 ５５年　４月　１日	初代消防長に北川重徳が就任する
昭 和 ５５年　４月　１日	七塚町、高松町、宇ノ気町と消防相互応援協定を締結する
昭 和 ５５年　５月　１日	津幡町と消防相互応援協定を締結する
昭 和 ５６年　４月　１日	消防職員定数条例　改正23名となる
昭 和 ５６年 １０月 ２９日	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署に配備する
昭 和 ５８年　６月　１日	金沢市消防本部との間に直通電話を設ける
昭 和 ５８年 １０月　１日	消防本部に消防無線個別呼出指令装置を設置する
昭 和 ５８年 １２月 ２４日	消防職員定数条例　改正25名となる

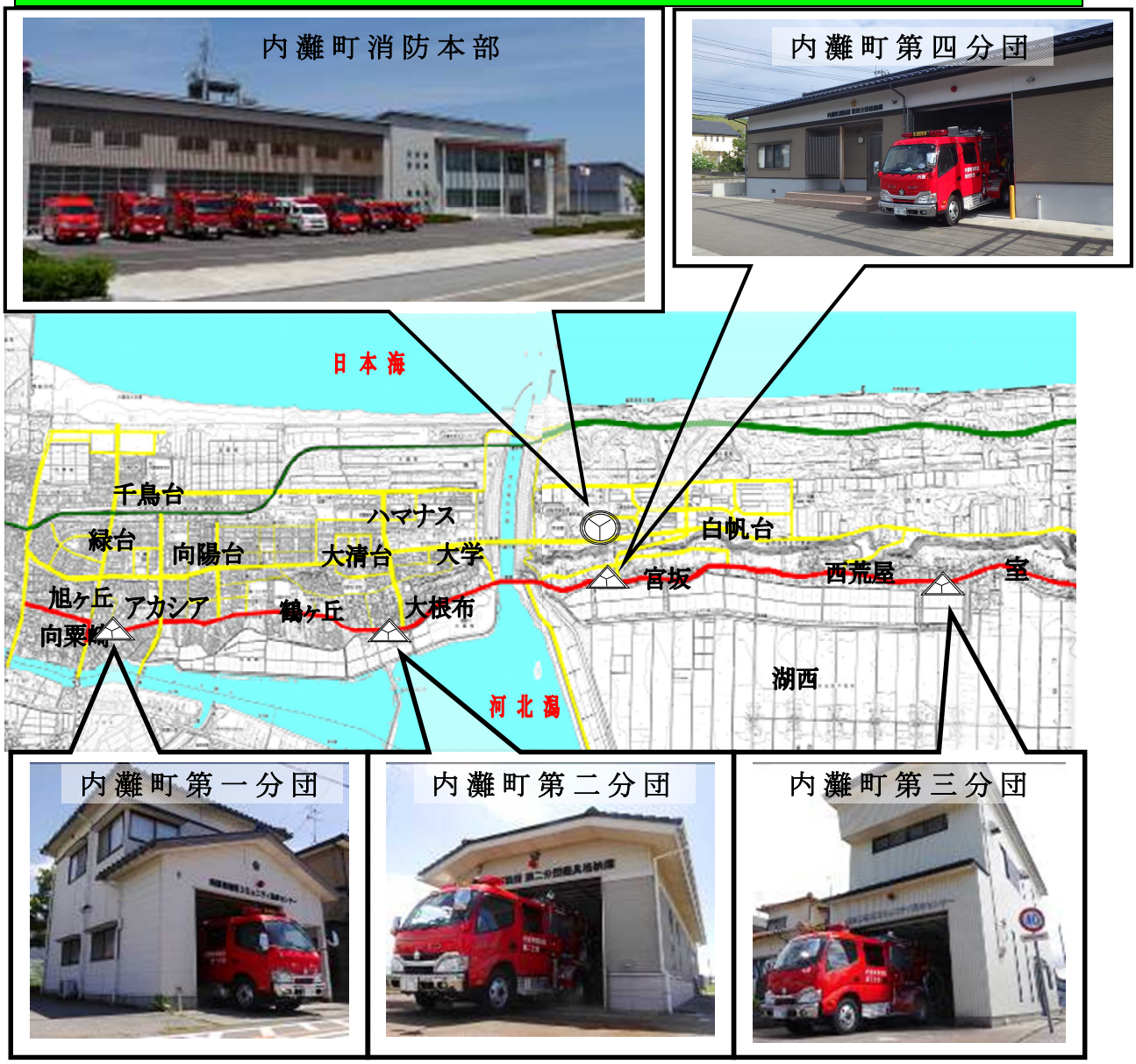
昭 和 59年　6月　7日	指令車を購入し消防署に配備する
昭 和 60年　4月　1日	第2代消防長に上出通之が就任する
昭 和 60年　6月 11日	水難救助隊発足
昭 和 60年 10月 25日	水槽付消防ポンプ自動車を消防署に配備する
昭 和 60年 12月 24日	日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受ける 救急予備車を改造し、機材車としてそれぞれ消防署に配備する
昭 和 62年　6月 30日	大規模災害に備え通信指令室に衛星電話を取り付ける
昭 和 62年　9月　9日	河北広域消防事務組合と消防相互応援協定を締結する
昭 和 62年 10月　1日	救急出動時における感染予防策として、B型肝炎予防接種を受ける
昭 和 63年　3月　1日	救助工作車を消防署に配備する
昭 和 63年　6月 16日	(財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭 和 63年　8月 19日	全国消防救助技術大会出場（ほふく救出）
平 成 元 年　2月　3日	消防庁舎増築工事完成
平 成 元 年 10月　1日	第3代消防長に渡辺 旺が就任する
平 成　2年　2月　1日	消防職員定数条例 改正27名となる
平 成　3年　6月 29日	消防本部に気象観測装置を設置する
平 成　3年　8月　1日	石川県、各市町村（一部事務組合含む）と消防相互応援協定を締結する
平 成　4年　3月 27日	日本損害保険協会より、普通消防ポンプ自動車の寄贈を受け消防署に配備する
平 成　4年　4月 28日	河北郡内3消防本部が防火協会を発足
平 成　4年　8月　1日	消防本部、消防署の所在地が地番変更により、向粟崎イ39から鶴ケ丘2丁目610となる
平 成　4年　8月 10日	日本防火協会より、救急自動車の寄贈を受ける 従来の救急自動車を救急予備車とし、それぞれ配備する
平 成　4年 11月　1日	金沢市粟崎局（37、38、39局）の119番通報専用回線が新設され、管内全域の119番通報体制が整う
平 成　5年　4月　1日	消防職員定数条例 改正28名となる
平 成　6年　4月 26日	救助用水上バイク及び水中無線を導入し、救助体制の充実を図る
平 成　7年　1月　1日	第4代消防長に水上勝男が就任する
平 成　7年　1月 18日	阪神大震災に災害応援の為、第1次派遣隊（4名）出向
平 成　7年　1月 21日	阪神大震災に災害応援の為、第2次派遣隊（3名）出向

平 成　7年　2月　8日	役場、消防本部に防災行政無線を設置し、運用を開始する
平 成　7年　7月 24日	指令車を消防署に配備する
平 成　7年 11月　6日	消防発足20周年記念「内灘消防のあゆみ」発刊
平 成　8年　1月 18日	防災資機材地域備蓄施設完成
平 成　9年　4月　1日	石川県、消防・防災ヘリコプターと消防相互応援協定を締結する
平 成　9年　8月 27日	消防全国波・単独波を増波する（4波）
平 成 10年　7月　9日	救助用ゴムボートを導入、救助体制の充実を図る
平 成 10年　8月 28日	全国消防救助技術大会出場（ロープブリッジ渡過）
平 成 10年 12月 27日	緑台地区の84世帯に住宅用火災警報器を設置
平 成 11年　3月 29日	山之内製薬株式会社より高規格救急自動車の寄贈を受け、消防署に配備（旧救急2号車は廃止）する
平 成 11年　4月　1日	第5代消防長に船本昭信が就任する
平 成 13年　3月 26日	消防本部通信指令室に緊急通信指令システムを導入
平 成 13年 10月　1日	三交替制勤務体制実施 組織に関する例規の改正　1本部3課6係（1署3係）
平 成 14年　3月 18日	社団法人日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署に配備する
平 成 14年　4月　1日	第6代消防長に丸一邦彦が就任する
平 成 14年　9月　8日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平 成 15年　4月　1日	石川県消防・防災ヘリコプター隊員に職員を1名派遣
平 成 16年　1月 23日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により査察広報車を消防署に配備する
平 成 16年　2月 25日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により資機材搬送車を消防署に配備する
平 成 16年　4月　1日	第7代消防長に島田敏郎が就任する
平 成 16年　5月　1日	かほく市と消防相互応援協定を締結する
平 成 16年　7月 18日	福井豪雨に災害応援の為、派遣隊（5名）出向
平 成 16年 10月 24日	新潟県中越地震に災害応援の為、派遣隊（5名）出向
平 成 18年　3月　1日	携帯119番通報受信装置配備
平 成 18年　8月 27日	内灘町と金沢市が合同で震災訓練を実施する
平 成 19年　1月 15日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で通信指令事務共同運用に係る合意書調印
平 成 19年　4月　1日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で通信指令事務協議会を設置する

平 成 19年 10月 12日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(石川県かほく市)
平 成 20年　4月　1日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務共同運用開始
平 成 20年　4月　1日	第8代消防長に八田精三が就任する
平 成 21年　2月　5日	高規格救急自動車を更新(旧救急2号車は廃止)する
平 成 21年　4月　1日	第9代消防長に津幡　博が就任する
平 成 21年 11月　4日	普通消防ポンプ自動車を更新(旧普通ポンプ自動車は廃止)
平 成 21年 12月 21日	消防職員定数条例　改正30名となる
平 成 22年　1月 13日	指令車を更新(旧指令車は廃止)する
平 成 22年　8月 27日	全国消防救助技術大会出場(ロープブリッジ渡過)
平 成 23年　4月　1日	緊急消防援助隊に消火隊として登録する
平 成 24年　1月 31日	消防庁舎応急補強工事完成する
平 成 24年　4月　1日	石川県消防・防災ヘリコプター隊員に職員を1名派遣
平成24年11月9、10日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(福井県)
平 成 24年　5月 29日	救助用水上バイクを更新する
平 成 25年　3月 27日	消防職員定数条例　改正31名となる
平 成 25年　4月　1日	第10代消防長に永田三好が就任する
平 成 25年　8月 22日	全国消防救助技術大会出場(応用登はん、ロープブリッジ渡過)
平 成 26年　3月 19日	消防庁舎建設工事着工する
平 成 26年　9月 18日	消防救急デジタル無線工事開始
平成26年11月15、16日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(石川県珠洲市)
平 成 27年　3月 20日	新消防庁舎完成・運用開始(所在地　白帆台1丁目1番地1)
平 成 27年　4月　1日	第11代消防長に生田秀治が就任する
平 成 27年　4月　1日	緊急消防援助隊に後方支援小隊を登録する
平 成 27年　6月 23日	消防職員定数条例　改正34名となる
平 成 27年　9月　6日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平 成 27年 10月　1日	消防救急デジタル無線仮運用開始
平 成 27年 10月 20日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により高度救命処置シミュレータ及び電動油圧救助器具を導入し、救急救助体制の充実を図る
平 成 28年 4月　1日	消防救急デジタル無線運用開始
平 成 28年 4月 19日	旧消防庁舎補助訓練塔を解体する
平 成 28年 12月 26日	旧消防庁舎訓練塔を解体する

平 成 ２９年 ４月　 １日	第12代消防長に水野博幸が就任する
平 成 ２９年 ４月　 １日	石川県消防学校教官に職員1名派遣
平 成 ２９年 ４月　 １日	消防本部組織改正を行う 庶務課及び予防課を統合し消防課を配置、消防課庶務担当及び消防課予防担当に変更する 警防課の業務を消防署に移管し、消防署警防担当に変更する
平 成 ３１年 ３月　 １日	災害対応特殊水槽付ポンプ自動車、クレーン付資機材搬送車を更新する （水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型を石川県消防学校へ寄贈、救助工作車Ⅱ型は廃止）
平 成 ３１年 ４月　 １日	第13代消防長に高道三春が就任する
平 成 ３１年 １０月 １１日	全国消防長会東近畿支部消防技術研修会に出向する ≪優秀賞受賞≫
令 和 ２年 ２月 １９日	高規格救急自動車を更新する
令 和 ３年 ４月 １日	消防本部組織改正を行う 警防担当の業務を消防課に移管し、消防課警防担当に変更する

消防施設等配置状況



消防庁舎の現況

○全体

・敷地面積　６，７１１．３７㎡　　・延べ面積　１，８５２．５６㎡
・建築面積　１，４３６．１２㎡　　・訓 練 場　２，３１２．９６㎡

○塔別面積

施　設		延べ面積		構　造	建設年月日
消防本部（消防署）	事務所棟(2F)	763．12㎡	1477.94㎡	鉄骨造	平成27年3月20日
	出動棟(1F)	714．82㎡			
消防訓練塔	主　塔(4F)	117．52㎡	176.92㎡		
	副　塔(2F)	59．40㎡			
防災備蓄庫(1F)		197．70㎡			

令和2年主な行事

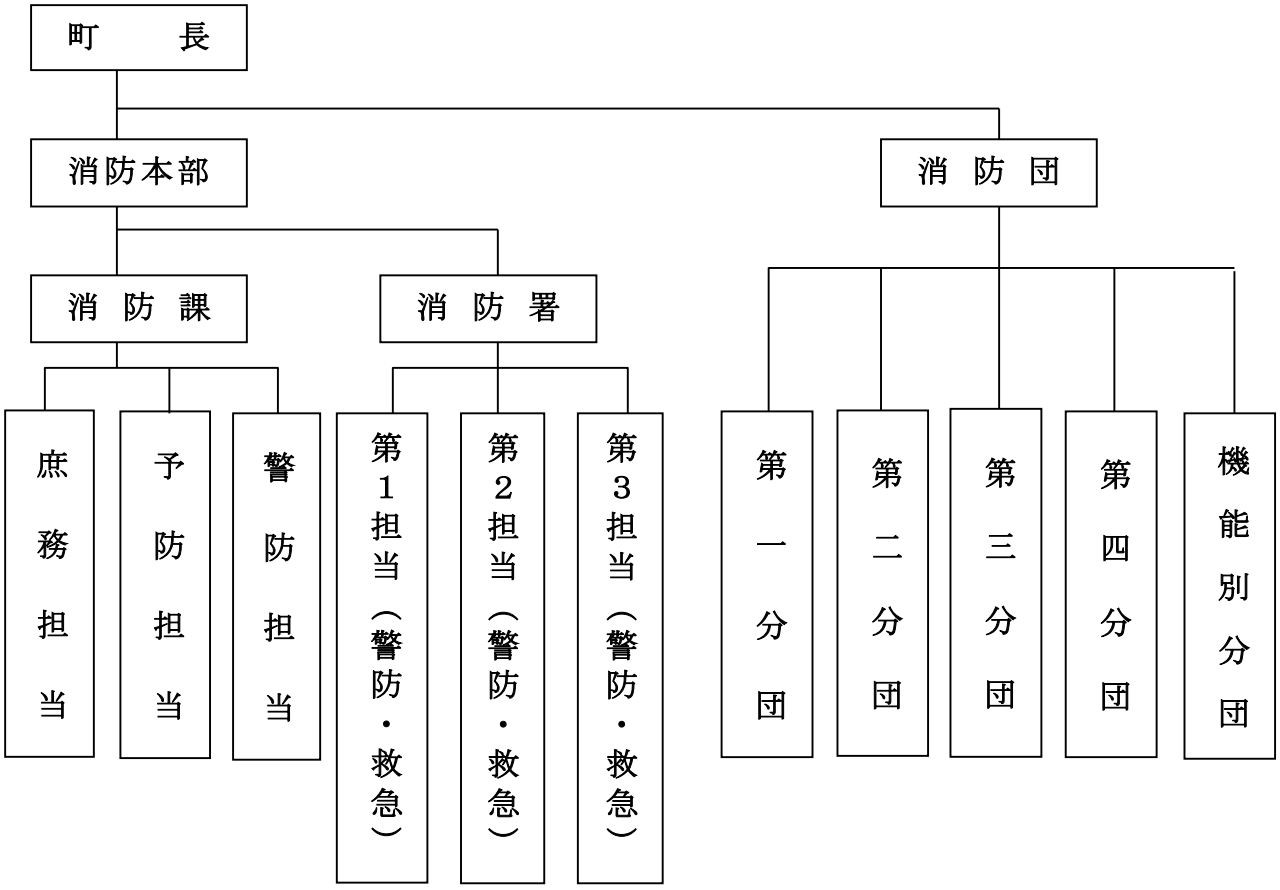
日	内　　容	実施場所
1月　4日	内灘町消防団出初式	内灘町文化会館
1月　4日	河北郡市消防団出初式	アクロス高松
1月25日	文化財防火デーに伴う火災防ぎょ訓練	小濱神社
4月12日	内灘町子ども女性防火委員会総会（書面会議） 内灘町女性防火クラブ連合会総会（書面会議）	―――
4月14日	石川県消防長会春季総会（書面会議）	―――
4月17日	消防団員互助会総会	内灘町消防本部
4月21日	河北郡市防火協会総会（書面会議）	―――
9月27日	石川県防災総合訓練	穴水町
10月　8日～ 10月31日	河北郡市防災講演会（YouTube動画配信）	―――
10月30日	令和2年度初任教育修了式	石川県消防学校
11月15日	秋季火災予防運動 消防団・消防署合同火災防ぎょ訓練	鶴ケ丘西公民館
11月17日	石川県消防長会秋季総会	金沢市消防局
11月18日～ 11月20日	河北郡市防火管理講習	かほく市中央図書館
11月30日	第39回消防職員意見発表会	石川県消防学校
12月　2日	女性防火クラブ講習会（住宅防火・応急手当）	内灘町消防本部
12月　6日	第18回消防団活動発表会	輪島市

庶務編

内灘町消防団出初式

1. 消　防　組　織

⑴ 機　　構



⑵ 消防本部事務分掌

消防本部

消防課

庶務担当

一　公印の保管に関すること。

二　条例、規則等に関すること。

三　予算の編成執行及び運用に関すること。

四　消防職団員の任免、分限、賞罰、身分及び服務に関すること。

五　消防職団員の福利厚生に関すること。

六　公務災害補償及び賞じゅつ金に関すること。

七　基本施策の総合企画に関すること。

八　消防職団員の教養企画に関すること。

九　文書の収受、発送、浄書及び保存に関すること。

十　褒章及び表彰に関すること。

十一　貸与品その他の物品管理に関すること。

十二　消防長会等各種会議に関すること。

十三　二市二町消防通信指令事務に関すること。

十四　その他庶務に関すること。

十五　他の所管に属さないこと。

予防担当

一　火災予防の対策に関すること。

二　防火対象物の査察、立入検査に関すること。

三　建築物の同意事務に関すること。

四　防火・防災管理に関すること。

五　消防用設備の設置指導及び検査に関すること。

六　子ども消防クラブ及び女性防火クラブの指導育成に関すること。

七　電気用品安全法に基づく立入検査等に関すること。

八　河北郡市防火協会に関すること。

九　危険物の規制及び取締りに関すること。

十　少量危険物、指定可燃物の規制に関すること。

十一　液化石油ガス、その他高圧ガスの火災予防に関すること。

十二　火薬類の消費許可（煙火に限る。）及び検査に関すること。

十三　その他爆発など災害を発生させるおそれのある物質に関すること。

十四　その他予防に関すること。

警防担当

一　消防警備及び警防関係諸計画に関すること。

二　地域防災計画及び各種災害対策に関すること。

三　緊急消防援助隊に関すること。

四　石油コンビナート等の防災に関すること。

五　消防相互応援協定に関すること。

六　火災、救急、救助等の統計に関すること。

七　消防水利施設の整備に関すること。

八　消防車両及び消防機械器具の整備に関すること。

九　消防施設の整備保全に関すること。

十 救急救助隊員の高度化の推進に関すること。

十一 応急手当の普及啓発に関すること。

十二 医療機関等との連絡調整に関すること。

十三 メディカルコントロール協議会に関すること。

十四 消防通信指令業務等に関すること。

十五 その他警防に関すること。

消防署

消防第一担当

消防第二担当

消防第三担当

一 消防活動及び訓練に関すること。

二 火災調査に関すること。

三 各種証明、照会に関すること。

四 消防地理に関すること。

五 消防水利施設の調査保全に関すること。

六 消防車両及び消防機械器具の維持管理に関すること。

七 安全管理に関すること。

八 気象及び災害情報の伝達に関すること。

九 消防団の訓練指導に関すること。

十 自主防災組織の訓練及び指導育成に関すること。

十一 他の所管に属さないこと。

（3） 消防相互応援協定の締結状況

締結年月日	締結先名	締結内容
昭和43年 1月30日	金沢市	火災・救急・その他災害
昭和55年5月1日	津幡町	火災・救急・その他災害
平成3年8月1日	石川県 各市町(一部事務組合含む)	大規模な火災・災害 広域的な協定
平成16年5月1日	かほく市	火災・救急・その他災害
平成26年4月1日	石川県 (消防・防災ヘリコプター)	大規模な火災・災害 広域的な協定

2. 消　防　職　員

(1) 消防職員の定員と現員

（令和3年3月31日現在）

階級 / 区分	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
条例定数	－	－	－	－	－	－	－	34
現員	1	6	9	3	4	9	(1)	32(1)

（ ）内は嘱託職員

(2) 消防職員年齢

（令和3年3月31日現在）

階級 / 年齢	消防司令長	うち女性	消防司令	うち女性	消防司令補	うち女性	消防士長	うち女性	消防副士長	うち女性	消防士	うち女性	その他職員	計
25歳未満											6			6
25以上30未満							1		3	1	3	1		7
30以上35未満					2		2		1					5
35以上40未満					6									6
40以上45未満			2											2
45以上50未満			2		1									3
50以上55未満														
55以上	1		2										(1)	3(1)
計	1		6		9		3		4		9		(1)	32(1)
平均年齢	59.0		49.0		36.66		31.0		26.75		23.33		－	34.78

（ ）内は嘱託職員

(3) 消防職員の勤続年数

（令和3年3月31日現在）

階級 / 勤続年数	消防司令長	うち女性	消防司令	うち女性	消防司令補	うち女性	消防士長	うち女性	消防副士長	うち女性	消防士	うち女性	その他職員	計
5年未満											7	1		7
5年以上10年未満							1		4	1	2			7
10年以上15年未満					4		2							6
15年以上20年未満					3								(1)	3(1)
20年以上25年未満			2		1									3
25年以上30年未満					1									1
30年以上	1		4											5
計	1		6		9		3		4		9		(1)	32(1)

（ ）内は嘱託職員

（4）過去5年間の消防職員の教養

区分＼年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防大学校			1				
石川県消防学校	初任教育		3	3	2	3	
	教幹部育	初級幹部科	1		1	2	
		中級幹部科		1			
	専科教育	予防査察科		1		1	
		危険物科	1		1		
		火災調査科		1	1	2	
		警防科				1	
		特殊災害科	1		1		
		救急科	1	1	2	1	2
		救助科	1		1		1
		水難救助科（民間教育課程含む）		1		1	2
救急救命研修所			1	1	1		
救急救命士二処置講習			2				
指導救命士養成研修講習					1	1	
東近畿予防業務研究会			1	1	1	1	
東近畿警防業務研究会			1				
東近畿火災科学研修会			1		1		
東近畿消防技術研修会			2	2		5	
東近畿違反是正事例研修会							
全国救急隊員シンポジウム			2	1	1		
全国救助隊員シンポジウム							
ロープレスキューセミナー			2				
2級・特殊船舶操縦士免許			2	2	1	1	1
玉掛免許習得講習			1	1		1	1
小型移動式クレーン免許			1	1		1	1
中型Ⅰ種免許習得講習			1	1	1	1	1

3. 消　防　予　算

（1） 過去5年間の一般会計決算額と消防費決算額

（単位：千円）

年　　度	一般会計	消 防 費	比率（%）
平成28年度	10,529,000	298,150	2.83
平成29年度	10,600,000	254,605	2.40
平成30年度	9,663,000	347,987	3.60
令和元年度	10,066,040	289,140	2.90
令和2年度 （当初予算）	9,480,000	268,226	2.82

（2） 過去5年間の消防費の町民負担状況

区分 / 年度	消 防 費 (千円)	人　口 (人)	町民1人当り 消 防 費 (円)	世 帯 数 (世帯)	1世帯当りの 消 防 費 (円)
平成28年度	298,150	26,897	11,084	10,607	28,108
平成29年度	254,605	26,735	9,523	10,774	23,631
平成30年度	347,987	26,635	13,065	10,876	31,995
令和元年度	289,140	26,459	10,928	10,969	26,359
令和2年度 （当初予算）	268,226	26,356	10,177	11,079	24,210

警防編

消防長点検（火災防ぎょ訓練）

1　消防水利

(1) 消防水利の現況

（令和3年3月31日現在）

種別 / 管轄分団別	消火栓	防火水槽					プール
		20m³以上～40m³未満	40m³以上～60m³未満	60m³以上～100m³未満	100m³以上	計	
第一分団	217		23	1	1	25	2
第二分団	244	1	21	8	3	33	3
第三分団	42		10	1		11	1
第四分団	62		9	2	1	12	2
合　計	565	1	63	12	5	81	8

2　消防機械器具

(1) 消防車両の現有状況

（令和3年3月31日現在）

区分 / 配置別	種別	車体形式 総排気量	社名	登録年月日
消防本部・消防署	指揮車	CBF-TRH226K 2.69ﾘｯﾄﾙ	トヨタ	H22.1.13
	普通消防ポンプ自動車	BDG-XZU378M 4.00ﾘｯﾄﾙ	日野	H21.11.4
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	2KG-GX2ABA 5.12ﾘｯﾄﾙ	日野	H31.2.14
	クレーン付資機材搬送車	TKG-XZU695M 4.00ﾘｯﾄﾙ	日野	H31.2.25
	機材車	KG-LY270カイ 2.98ﾘｯﾄﾙ	トヨタ	H16.2.25
	救急1号車	CBF-CS8E26改 2.48ﾘｯﾄﾙ	日産	R2.2.12
	救急2号車	CBF-TRH226S 2.98ﾘｯﾄﾙ	トヨタ	H21.2.3
団本部	予防車	DBA-MA15S 1.24ﾘｯﾄﾙ	スズキ	H26.6.16
	警防車	SKG-NHS85AN 2.99ﾘｯﾄﾙ	いすゞ	H24. 1. 30
	査察広報車	LDF-CW8E26 1.99ﾘｯﾄﾙ	日産	R2.3.24

(2)車両の紹介

指　揮　車

年式　　平成22年式

普通消防ポンプ自動車

年式　　平成21年式

ポンプ級別　　A－2

積載水　800L

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車

年式　　平成31年式

ポンプ級別　　A－2

積載水　　2，100L

クレーン付資機材搬送車

年式　　平成31年式

機　材　車

年式　　平成16年式

高規格救急自動車

年式　　令和2年式

高規格救急自動車

年式　平成21年式

査察広報車

年式　令和2年式

予　防　車

年式　平成26年式

警　防　車

年式　平成24年式

（3） 消防用資機材の現有状況

（令和3年3月31日現在）

消防資機材			
放水器具		呼吸保護用器具	
小型動力ポンプ	2	送排風機	2
手引きホースカー	2	空気呼吸器	14
65mmホース	65	空気ボンベ（8型）	4
50mmホース	20	空気ボンベ（6型）	34
40mmホース	18	隊員保護用器具	
無反動管鎗	6	化学防護服	2
クアドラフォグノズル	4	耐熱服	2
プロジェットガン	4	簡易放射線防護服	5
簡易発泡器	1	個人用線量計	1
ラインプロポーショナー	1	耐電手袋	8
ジェットシューター	11	防毒マスク	20
簡易組立水槽	6	水難救助用器具	
一般救助用器具		潜水器具一式	6
三連鋼鉄製はしご	3	救命胴衣	15
金属製折りたたみはしご	1	救命浮環	1
空気式救助マット	3	浮標	3
バスケット型担架	2	ゴムボート	1
重量物排除用器具		船外機	1
油圧式スプレッダー	2	アクアリフター	1
手動式スプレッダー	1	水上バイク（スレッド含む）	1
マット型空気ジャッキ一式	2	高度救助用器具	
可搬式ウインチ（チルホール）	4	熱画像直視装置	1
油圧式シリンダー	1	救急資器材	
救助用支柱器具一式	1	自動体外式除細動器	4
切断用器具		自動心臓マッサージ器	1
エンジンカッター	4	血中酸素飽和度測定器	5
油圧式カッター	2	患者監視装置	2
チェーンソー	3	自動式人工呼吸器	3
ペダルカッター	1	その他の救助用器具	
ガス溶断器	1	発電機	5
エアーツール一式	1		
鉄線カッター	2		
破壊用器具			
削岩機	1		
万能斧（弁慶）	24		
ハリガンツール	2		
検知・測定用器具			
有毒ガス測定器	1		

3　通信施設

(1)消防無線局状況(消防救急デジタル無線運用)

(令和3年3月31日現在)

呼出名称	無線局種別	内灘町波	広域救急波	ブロック波	金沢市波1～4	かほく市波1～2	津幡町波1～2	統制波1～3	主運用波1～7	主運用波7	防災相互波	出力(W)	設置場所
うちなだしょうぼう	基地局	○										10	消防本部
うちなだしょうぼうだい2	基地局		○					○		○		20	消防本部
うちなだけいび1	陸上移動局(卓上型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	消防本部
うちなだしき1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	指揮車
うちなだ1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	内灘1
うちなだ2	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	内灘2
うちなだはんそう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	搬送車
うちなだきゅうきゅう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	救急1
うちなだきゅうきゅう2	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	救急2
うちなだきざい1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	機材車
うちなだこうほう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	広報車
うちなだよぼう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	予防車
うちなだしき2	陸上移動局(可搬型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	指揮車
うちなだしき11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	指揮車
うちなだ11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	内灘1
うちなだ12	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ13	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ14	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ15	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ21	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	内灘2
うちなだはんそう11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	搬送車
うちなだきゅうきゅう11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	救急1
うちなだきざい11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	機材車
ぼうそううちなだしょうぼう1(アナログ無線)	陸上移動局(可搬型)										○	10	指揮車

△　この周波数の使用は、応援協定先に限る。
□　この周波数の使用は、広域応援又は救援時に限る。

予防編

防火指導

予　　防

（1） 防火対象物（延べ床面積150㎡以上）　　（令和3年3月31日現在）

区別 / 防火対象物 種別			対象物数	法8条指定	防火管理者選任状況	消防計画提出状況
1項	イ	劇場、映画館、観覧場	1	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	22	22	20	20
2項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類				
	ロ	遊技場、ダンスホール	1			
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス				
3項	イ	待合、料理店の類				
	ロ	飲食店	17	11	11	11
4項		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	23	15	15	15
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所	5	5	5	5
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	252	18	18	18
6項	イ	病院、診療所、助産所	19	3	3	3
	ロ	主として要介護状態にある者又は重度の障害者等が入所する施設、救護施設、乳児院、認知症グループホーム等	12	12	12	12
	ハ	老人福祉施設、地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等	18	13	13	13
	ニ	幼稚園、特別支援学校	1	1	1	1
7項		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校各種学校の類	16	15	15	15
8項		図書館、博物館、美術館の類	2	2	2	2
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	2	2	2	2
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場				
10項		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場				
11項		神社、寺院、教会の類	9	2	2	2
12項	イ	工場、作業場	70			
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
13項	イ	自動車車庫、駐車場	2			
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫				
14項		倉庫	33			
15項		前各項に該当しない事業場	84	11	11	10
16項	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する複合用途防火対象物	39	23	22	22
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	19	2	2	2
17項		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	1	1	1	1
計			648	159	156	155

（2） 消防用設備等設置状況

（令和3年3月31日現在）

種類／項別		屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結送水管
1項	イ	1				1		1		1			
	ロ					17	3	7	1	22			
2項	イ												
	ロ									1			
	ハ												
	ニ												
3項	イ												
	ロ					2	1	2	1	16			
4項		3	1	1	1	12		6		21			
5項	イ					5		1	2	5			
	ロ	5				46	18	11	42	6			4
6項	イ		1			7		2	1	16			
	ロ		11			12		1	1	12		1	
	ハ	3	2			13	1	2	7	18			
	ニ					1		1		1			
7項		13	1	1		15		8	9	2	1	1	3
8項		1				2							
9項	イ	1				2		2	1	2			
	ロ												
10項													
11項								3					
12項	イ	6			1	19			1				
	ロ												
13項	イ			2		2		1					
	ロ												
14項						3							
15項		5		1		15	1	10		5			
16項	イ	5	3	2	1	12	2	9	8	31	1	1	3
	ロ					2	1	3	4	3			
17項						1							
計		43	19	7	3	189	27	70	78	162	2	3	10

（3） 消防用設備等検査済証交付状況

（令和2年度中）

種類／項別		消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	粉末消火設備	連結送水管	非常警報設備	非常放送設備	自動火災報知設備	火災通報装置	誘導灯	誘導標識	避難器具	パッケージ型消火設備
1項	イ													
	ロ													
2項	イ													
	ロ													
	ハ													
	ニ													
3項	イ													
	ロ													
4項														
5項	イ													
	ロ	22										1	1	
6項	イ													
	ロ									1				
	ハ													
	ニ													
7項														
8項														
9項	イ													
	ロ													
10項														
11項														
12項	イ								1					
	ロ													
13項	イ													
	ロ													
14項														
15項		1												
16項	イ	2	1	3			2		2		1		2	
	ロ													
17項														
計		25	1	3			2		4	1	1		3	

（4） 月別査察実施状況

（令和2年度中）

項別＼月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1項	イ													
	ロ						12		2				1	15
2項	イ													
	ロ	1											1	2
	ハ													
	ニ													
3項	イ													
	ロ									1				1
4項				1				1		5	1	1		9
5項	イ								1			2	1	4
	ロ				11			3						14
6項	イ							3						3
	ロ							2	1		7			10
	ハ									1		1		2
	ニ													
7項						8		5						13
8項								1						1
9項	イ											2		2
	ロ													
10項														
11項														
12項	イ			10										10
	ロ													
13項	イ							1						1
	ロ													
14項						1								1
15項								7	2	1		2		12
16項	イ					1		3	3		1	1	1	10
	ロ													
17項											1			1
その他														
計		1		11	11	10	12	26	9	8	10	9	4	111

（5） 用途別建築同意件数

（令和2年度中）

区別 / 防火対象物 種別			件数
1項	イ	劇場、映画館、観覧場	
	ロ	公会堂、集会場	
2項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類	
	ロ	遊技場、ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	
	ニ	カラオケボックス	
3項	イ	待合、料理店の類	
	ロ	飲食店	
4項		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	3
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	4
6項	イ	病院、診療所、助産所	1
	ロ	要介護状態又は障害者等が入所する施設、認知症グループホーム等	
	ハ	老人福祉施設、地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	
7項		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校の類	
8項		図書館、博物館、美術館の類	
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	
10項		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場	
11項		神社、寺院、教会の類	
12項	イ	工場、作業場	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	
13項	イ	自動車車庫、駐車場	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	
14項		倉庫	2
15項		前各項に該当しない事業場	
16項	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する複合用途防火対象物	5
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	
17項		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	
住宅			
昇降機			
仮設建築物			
その他			2
計			17

(6) 過去5年間の建築通知事務処理件数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
専用住宅	116	95	109	148	101

(7) 過去5年間の建築同意事務処理件数

年度／申請要旨	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新　築	21	40	16	37	15
増　築	5	6	4		3
改　築					
移　転					
その他	5	2	1	2	1
計	31	48	21	39	19

(8) 中高層建築物の状況

（令和3年3月31日現在）

区分	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	計
棟数	48	6	6	2	1	1	1		1	0	66

（9） 各種届出の状況

（令和2年度中）

種別		件数
消防法令関係	工事整備対象設備等着工届出	12
	消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出	57
	消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告書	202
	防火管理者選任（解任）届出	17
	防火管理に係る消防計画作成（変更）届出	32
	防災管理者選任（解任）届出	
	防災管理に係る消防計画作成（変更）届出	
	自衛消防組織設置（変更）届出	
	消防訓練計画通知書	61
	危険物保安監督者届出	
	予防規程の制定又は変更の認可の申請	
	危険物製造所等の所有者等の氏名、名称、住所の変更届出	3
	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵届出	1
火災予防条例関係	炉設置届出	1
	厨房設備設置届出	
	温風暖房機設置届出	
	ボイラー給湯湯沸設備設置届出	1
	乾燥設備設置届出	
	サウナ設備設置届出	
	ヒートポンプ冷暖房機設置届出	
	火花を生ずる設備設置届出	
	放電加工機設置届出	
	燃料電池発電設備・発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届出	1
	ネオン管灯設備設置届出	
	水素ガスを充填する気球の設置届出	
	火災とまぎらわしい煙等を発する行為の届出	19
	煙火　打上げ・仕掛け届出	2
	催物開催届出	
	水道の断水・減水届出	
	道路工事届出	20
	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届出	1
	防火対象物使用開始届出	14
	露店等の開始届出	2
計		446

（10） 過去5年間の危険物施設数

区分＼年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
製造所						
貯蔵所	屋内					
	屋外タンク					
	屋内タンク	2	2	2	2	2
	地下タンク	19	17	16	15	15
	簡易タンク	1	1	1	1	1
	移動タンク	6	6	6	6	6
	屋外					
取扱所	給油	5	5	5	5	5
	販売					
	一般	3	3	3	3	3
合計		36	34	33	32	32
事業所		27	26	25	24	24

（11） 危険物施設立地場所の用途地域等

（令和3年3月31日現在）

区分＼用途地域別		低層住居		中高層住居		住居		準住居	近隣商業	準工業	調整区域	合計
		1種	2種	1種	2種	1種	2種					
製造所												
貯蔵所	屋内											
	屋外タンク											
	屋内タンク				2							2
	地下タンク			1	6	1	2		1		4	15
	簡易タンク										1	1
	移動タンク				1					5		6
	屋外											
取扱所	給油						2	1		2		5
	販売											
	一般			1	2							3
合計				2	11	1	4	1	1	7	5	32

(12) 過去5年間の危険物施設申請届出件数

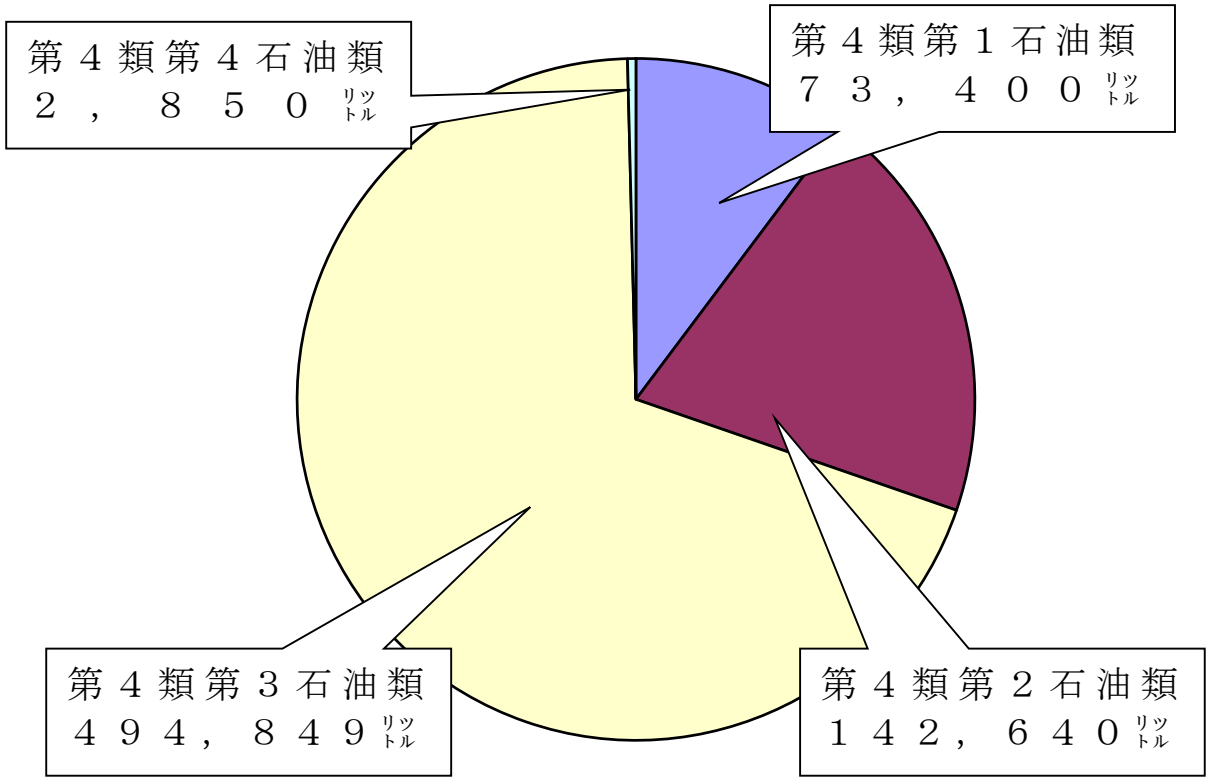
区分 / 年度	合計	許可		完成検査	完成検査前検査(水圧)	仮使用 承認	仮貯蔵 取扱	少量危険物検査手数料
		設置	変更					
平成28年度	7		3	1		2	1	
平成29年度	4		1	2		1		
平成30年度								
令和元年度	1						1	
令和2年度	11		4	4		2	1	

(13) 過去5年間の危険物施設立入検査状況

区分 / 年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
製造所						
貯蔵所	屋内					
	屋外タンク					
	屋内タンク	1	1	1		
	地下タンク	12	14	8	13	15
	簡易タンク	1	1	1	1	1
	移動タンク	8	9	4	3	2
	屋外					
取扱所	給油	4	5	4	4	4
	販売					
	一般	2	2	2	1	1
合計		28	29	20	22	23

（14） 危険物貯蔵の状況

（令和3年3月31日現在）



火災・救急・救助編

春期火災予防運動に伴う火災防ぎょ訓練

１　火　災　統　計

火　災　状　況

令和2年中における火災件数は1件で前年（5件）と比較して、4件減少しました。種別は、建物火災が1件（前年1件）で、出火原因は、その他が1件となっています。

損害額は、0円で前年より2，134千円減少しました。

文化財防火デー火災防ぎょ訓練

（1）過去5年間の火災概要

区分＼年		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
火災件数	建物	1	5	5	1	1
	林野					
	船舶				1	
	車両		3	2	1	
	その他			1	2	
	計	1	8	8	5	1
焼損面積	建物(㎡)	1	2	667		
	林野(a)					
	船舶(隻)				1	
	車両(台)		3	3	1	
損害額(千円)		19	3,369	20,461	2,134	
焼損棟数	全焼			5		
	半焼					
	部分焼		1	1		
	ぼや	1	4	2	1	1
り災世帯	全損			2		
	半損					
	小損		2	3	1	
り災人員			3	8	6	
死傷者	死者			1		
	負傷者			2		

（2）月別火災状況

区分＼月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災件数	建物											1		1
	林野													
	船舶													
	車両													
	その他													
	計											1		1
焼損面積	建物(㎡)													
	林野(a)													
	船舶(隻)													
	車両(台)													
損害額(千円)	建物 建物													
	建物 収容物													
	林野													
	船舶													
	車両													
	その他													
	計													
焼損棟数	火元棟 全焼													
	火元棟 半焼													
	火元棟 部分焼													
	火元棟 ぼや											1		1
	延焼棟 全焼													
	延焼棟 半焼													
	延焼棟 部分焼													
	延焼棟 ぼや													
り災世帯	全損													
	半損													
	小損													
り災人員														
死傷者	死者													
	負傷者													

（3）月別、時間別火災発生状況

月別 / 時間別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～2													
2～4											1		1
4～6													
6～8													
8～10													
10～12													
12～14													
14～16													
16～18													
18～20													
20～22													
22～24													
計											1		1

（4）原因別、種別火災発生状況

種別 / 原因別		たばこ	たき火・火入れ	火遊び	コンロ	こたつ・ストーブ	風呂・かまど	マッチ・ライター	放火・放火の疑い	内燃機関	配線器具	その他	不明	計
建物	住宅													
	共同住宅													
	その他											1		1
林野														
船舶														
車両														
その他														
計												1		1

２　救　急　統　計

救　急　出　動　状　況

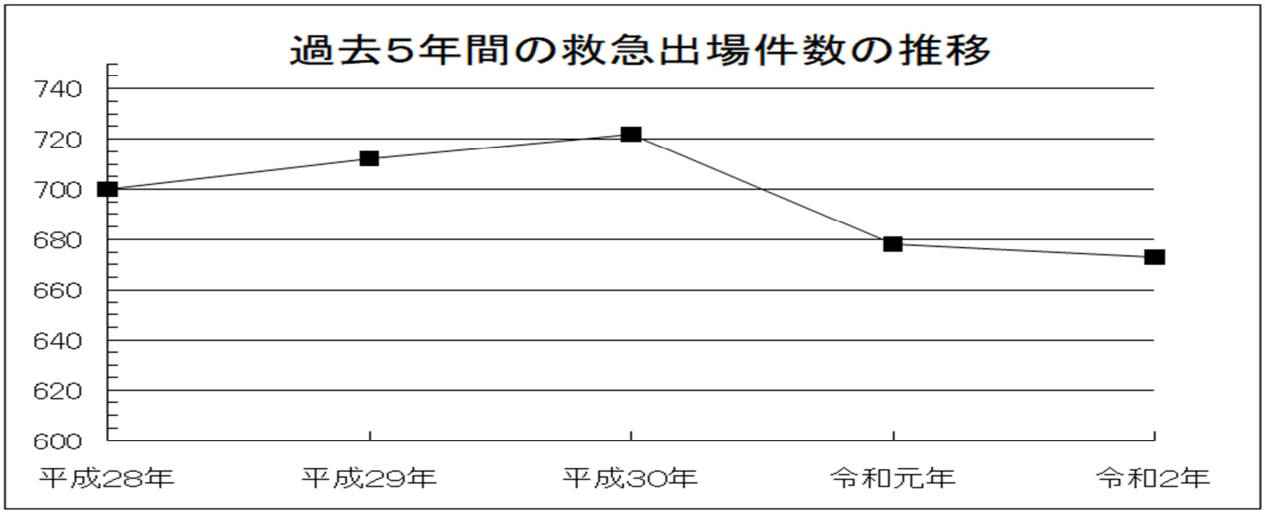
令和2年中の救急出動件数は673件で前年（678件）と比較して5件減少となりました。搬送人員は594人で、これを事故種別でみると急病が408人と最も多く、次いで一般負傷93人、その他45人となっており、全搬送件数のうち約69％が65歳以上の高齢者でした。

消防長点検（救急実践訓練）

(1) 過去５年間の救急業務状況

種別＼年			平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出動件数			700	712	722	678	673
	うち不搬送件数		77	77	74	76	81
事故種別	火災			5	4	1	
	自然災害						
	水難		5	1	6	3	2
	交通		42	48	46	29	39
	労働災害		5	4	3	3	3
	運動競技		6	7	9	11	4
	一般負傷		113	111	94	105	109
	加害		3		4	1	3
	自損行為		8	7	3	7	6
	急病		489	499	521	451	457
	その他	転院搬送	27	26	29	62	44
		医師搬送				1	
		資材輸送					
		その他	2	4	3	4	6

搬送人員	計	629	623	648	602	594
	男	330	307	336	315	319
	女	299	316	312	287	275



(2)月別出動件数

事故種別 / 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
1　月				3			6	1		44	2	56
2　月				2			11		1	35	4	53
3　月				2			9			35	7	53
4　月				3		1	6	1	1	35	2	49
5　月				2	1		7		1	33	3	47
6　月			1	3			11			39	6	60
7　月				3	1		10		1	40	3	58
8　月			1		1		7			46	5	60
9　月				5		2	7			41	3	58
10　月				5		1	10	1	1	32	5	55
11　月				4			12			30	8	54
12　月				7			13		1	47	2	70
計			2	39	3	4	109	3	6	457	50	673

(3) 時間別出動件数

事故種別 / 時間別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
0 ～ 2				1			5			21		27
2 ～ 4							3			17	1	21
4 ～ 6			1				1		2	33		37
6 ～ 8				5			9			37	2	53
8 ～ 10				5	1		20		1	48	3	78
10 ～ 12				3	1	2	8			41	11	66
12 ～ 14				5			9		1	49	11	75
14 ～ 16				5	1	1	16			46	6	75
16 ～ 18			1	6			10	2	1	48	11	79
18 ～ 20				6			8	1	1	48	3	67
20 ～ 22				2		1	14			43	2	62
22 ～ 24				1			6			26		33
計			2	39	3	4	109	3	6	457	50	673

（4）曜日別出動件数

事故種別 / 曜日別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
日曜日				5			9		1	75	11	101
月曜日				2	1		16		1	67	2	89
火曜日				8	1		19	1		74	6	109
水曜日				4			13	1		54	5	77
木曜日				7	1	1	14		2	67	15	107
金曜日			1	9		1	17	1	2	59	8	98
土曜日			1	4		2	21			61	3	92
計			2	39	3	4	109	3	6	457	50	673

（5）発生場所別搬送人員

事故種別 / 発生場所	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
住　　宅							59		1	350	4	414
公衆出入場所				2		2	17		1	46	26	94
仕　事　場					1		1			2		4
道　　路				36	1		11			6		54
そ　の　他			1			1	5	1	1	4	15	28
計			1	38	2	3	93	1	3	408	45	594

(6)理由別不搬送件数

事故種別 / 理由	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
緊急性なし				1		1	16	1	1	28	1	49
傷病者なし					1					2	2	5
拒否			1	1				1		8		11
酩酊												
死亡									2	11		13
現場処置												
誤報･いたずら											2	2
その他				1								1
計			1	3	1	1	16	2	3	49	5	81

(7) 年齢区分別傷病程度別搬送人員

年齢区分	事故種別 / 傷病程度	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	死亡												
	重症												
	中等症												
	軽症												
	計												
乳幼児	死亡												
	重症										1	1	2
	中等症							1			2	1	4
	軽症							3			9		12
	計							4			12	2	18
少年	死亡												
	重症												
	中等症							1			3	2	6
	軽症				4		1	2			7		14
	計				4		1	3			10	2	20
成人	死亡									1	1		2
	重症							2			7	5	14
	中等症				5			3			36	7	51
	軽症				15	1	2	4	1		54	4	81
	計				20	1	2	9	1	1	98	16	148
高齢者	死亡							1			12		13
	重症				4			22		1	57	14	98
	中等症				2			17		1	115	5	140
	軽症			1	8	1		37			104	6	157
	計			1	14	1		77		2	288	25	408
合計	死亡							1		1	13		15
	重症				4			24		1	65	20	114
	中等症				7			22		1	156	15	201
	軽症			1	27	2	3	46	1		174	10	264
	計			1	38	2	3	93	1	3	408	45	594

（8）現場到着所要時間別出動件数（覚知から現場到着まで）

時間別 / 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均時間
急　病	0	12	341	102	2	457	8.2
交　通	0	1	24	12	2	39	9.7
一般負傷	0	1	86	21	1	109	8.1
そ の 他	0	7	39	18	4	68	11.3
計	0	21	490	153	9	673	8.6

※小数第2以下切り捨て

（9）　病院収容所要時間別搬送人員

時間別 / 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	平均時間
急　病	0	6	123	270	9	0	408	35.5
交　通	0	0	10	25	3	0	38	38.1
一般負傷	0	1	23	68	1	0	93	36.4
そ の 他	0	5	17	27	4	2	55	42.8
計	0	12	173	390	17	2	594	36.5

※小数第2以下切り捨て

（10）過去5年間の救急講習実施状況

種別／年	普通救命講習		救急講習	
	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
平成28年	12	303	23	472
平成29年	8	419	20	638
平成30年	10	297	27	544
令和元年	7	253	23	440
令和2年	3	10	2	13

３　救　助　統　計

救　助　状　況

令和2年中における救助出動件数は7件で前年（11件）と比較して4件減少し、活動件数は4件で前年（7件）と比較して3件減少となっています。

出動件数の事故種別では水難２件、交通1件、機械による事故1件、建物等による事故2件、その他1件となっています。

救助訓練

（1）過去5年間の救助出動件数及び活動件数

区分＼年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出動件数	17	9	9	11	7
活動件数	7	3	6	7	4

（2）事故種別出動状況

事故種別＼区分	出動件数	活動件数	救出人員		
			男	女	計
火災					
風水害等自然災害事故					
水難事故	2	1	1		1
交通事故	1				
機械による事故	1	1	1		1
建物等による事故	2	1		1	1
ガス及び酸欠事故					
破裂事故					
その他	1	1	1		1
計	7	4	3	1	4

（3）月別出動状況

事故種別 / 月別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	事故機械による	事故建物等による	事故ガス及び酸欠	破裂事故	その他	計
1　月										
2　月									1	1
3　月										
4　月				1		1				2
5　月										
6　月			1							1
7　月					1					1
8　月			1							1
9　月										
１０月						1				1
１１月										
１２月										
計			2	1	1	2			1	7

（4）時間別出動状況

事故種別 / 時間別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	事故機械による	事故建物等による	事故ガス及び酸欠	破裂事故	その他	計
0～2										
2～4										
4～6			1							1
6～8										
8～10					1					1
10～12									1	1
12～14				1						1
14～16										
16～18			1			1				2
18～20										
20～22						1				1
22～24										
計			2	1	1	2			1	7

４　その他の災害の出動状況

火災・救急・救助以外での出動状況

令和2年中における火災・救急・救助以外での出動状況は92件で前年（111件）と比較して19件減少しました。

種別では、危険物漏洩・流出事故が3件、燃焼事故が2件、発報事故が 10件、PA連携出動が74件、その他が3件となっています。

消防本部・消防団一斉除雪

(1)過去5年間の火災・救急・救助以外での出動状況

事故種別 / 年別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	PA連携	その他の事故	計
平成28年	5		2	8			43		66
平成29年	4	2	5	11	5		49		76
平成30年	6		2	10	12		82	1	113
令和元年	7	2	4	1	2		95		111
令和2年	3		2	10			74	3	92

(2)月別出動状況

事故種別 / 月別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	PA連携	その他の事故	計
1　月				1			7	1	9
2　月							6		6
3　月	1						5	1	7
4　月			1	1			2		4
5　月	1		1				4		6
6　月							5		5
7　月	1			3			6	1	11
8　月				1			6		7
9　月				2			2		4
１０月				1			10		11
１１月							9		9
１２月				1			12		13
計	3		2	10			74	3	92

(3)時間別出動状況

種別 / 時間別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	PA連携	その他の事故	計
0～2				1			2		3
2～4				1			2	1	4
4～6				1			3		4
6～8			1				10	1	12
8～10				1			9	1	11
10～12							10		10
12～14				3			8		11
14～16				1			7		8
16～18							8		8
18～20	1		1	2			9		13
20～22	1						5		6
22～24	1						1		2
計	3		2	10			74	3	92

消防団編

ポンプ車操法訓練

消防団の沿革

明治44年11月　2日	県令第90号をもって内灘村消防組として発足
昭和14年　4月　1日	警防団令（勅令）が公布施行により3警防団及び1自治警防団として発足
昭和19年　4月28日	消防団長に桶谷乙松氏が就任する
昭和22年12月23日	内灘村警防団を内灘村消防団に改称する
昭和22年12月23日	消防団令の公布施行により、1消防団（4ケ分団）として発足消防団員定数　102名となる
昭和26年　8月24日	消防団長に太田伊三松氏が就任する
昭和30年　7月27日	消防団長に中宮与一郎氏が就任する
昭和32年　7月　1日	消防団員定数77名となる
昭和35年　4月　4日	消防団長に中新清松氏が就任する
昭和37年　1月　1日	町制施行に伴い内灘村消防団を内灘町消防団と改称する
昭和37年　4月　1日	班長を各1名減員し、団員を各1名増員する
昭和37年　8月21日	消防団長に北川重徳氏が就任する
昭和39年　4月　1日	第一分団々員を5名増員し、消防団員定数が82名となる
昭和40年　4月　1日	各分団に副分団長を1名設け、部長を1名減員する
昭和42年　4月　1日	第二分団々員を5名増員し、消防団定数が87名となり、班長を各1名（第一、第二、第三分団）増員とし、四分団の班長を1名減員する
昭和43年　4月　1日	消防団長に上前邦喜氏が就任する
昭和44年　7月　1日	第二分団々員を5名増員し、消防団員定数が92名となり、班長を各1名（第一、第二分団）増員する
昭和49年　1月11日	消防団長に重原義之氏が就任する
昭和49年11月　2日	第4回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場
昭和50年　2月25日	日本消防協会より消防団に表彰旗が授与される
昭和50年　4月　1日	第二分団員を5名減員し、消防団員定数が87名となる
昭和50年10月24日	普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
昭和51年10月17日	第5回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場《優良賞受賞》
昭和53年　9月27日	普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
昭和53年10月15日	第6回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場《優良賞受賞》

昭和55年　1月　1日	石川県知事より、消防団へ表彰旗が授与される
昭和55年　3月　5日	消防庁長官より、消防団へ表彰旗が授与される
昭和55年　3月20日	副団長を1名増員する
昭和56年　1月31日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第一分団へ配備する
昭和57年　7月　1日	副団長1名増員とし、第一分団々員を1名減員とする
昭和58年10月14日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第三分団へ配備する
昭和59年　3月　9日	消防庁長官より功労章を授与される。（消防団長　重原義之）
昭和59年　3月21日	消防団長に中村勇行氏が就任する
昭和59年12月18日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
昭和60年　9月21日	第四分団機材格納庫新築
昭和62年　8月　1日	消防団長に北川　巖氏が就任する
平成　2年　3月　8日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される（消防団長　北川　巖）
平成　3年10月28日	第二分団機材格納庫新築
平成　4年　2月　1日	消防団長に前崎和夫氏が就任する
平成　4年　2月　3日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
平成　4年　2月13日	(財)日本消防協会より竿頭授表彰を受ける
平成　6年12月　2日	向粟崎地区コミュニティ消防センター新築
平成　7年　1月20日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第一分団へ配備する
平成　7年10月　1日	第四分団に2名を増員し、消防団員定数が89名となる
平成　8年　3月　6日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される（消防団長　前崎　和夫氏）
平成　8年　4月　1日	第四分団の班長を1名増員し、団員1名を減員する
平成　8年　8月　8日	(財)日本消防協会より内灘町消防団に小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける
平成　8年12月　6日	普通消防ポンプ自動車を購入し第三分団へ配備する
平成　9年　2月　9日	コミュニティ防災資機材等整備事業として、各分団へ防災資機材を配備する

平成　9年12月10日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
平成10年12月　8日	法被を廃止し、消防服を導入する
平成11年　3月25日	西荒屋地区コミュニティ消防センター新築
平成12年12月25日	各分団の消防ポンプ自動車に消防用無線電話設置
平成13年　3月　8日	消防庁長官より功労章を授与される（消防団長　前崎和夫氏）
平成13年　3月26日	各分団格納庫に緊急通信指令システム端末受信装置を設置
平成13年　3月30日	石川県の県道特定交通安全施設等整備工事により第二分団機材格納庫を移転新築する
平成13年　4月　1日	消防団長に橋本　満氏が就任する
平成14年　1月　4日	河北郡消防団連合会出初式が内灘町で実施される
平成14年　3月27日	消防庁長官より消防団地域活動表彰を受ける
平成14年　9月　8日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成15年　3月20日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される（消防副団長　川辺藤一氏）
平成17年　3月　4日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される（消防団長　橋本　満氏）
平成17年　4月　1日	消防団長に川辺藤一氏が就任する
平成19年　2月25日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として全団員の安全装備品を更新する
平成20年　4月　1日	消防団長に北村喜一氏が就任する
平成20年　5月31日	手取川・梯川連合水防講習　川北町　団員30名参加
平成20年　6月15日	河北郡市消防団連合訓練会場が津幡町河北潟野菜集出荷場前イベント広場に変更となり実施される
平成21年　2月24日	(財)日本消防協会より精績章を授与される（消防団長　北村　喜一氏）
平成21年　6月21日	石川県消防協会長より竿頭授表彰を受ける（第二分団）
平成21年12月22日	総務省消防庁より消防団救助資機材を無償貸与される
平成22年　2月10日	（財）日本消防協会より内灘町消防団が竿頭授表彰を受ける
平成22年　6月24日	第二分団まとい（二号纏）を新調する
平成23年　3月22日	(財)日本消防協会より精績章を授与される（消防副団長　月野　秀人氏）
平成24年　2月　3日	(財)日本消防協会より多機能型消防自動車が配備される

平成24年　2月23日	(財)日本消防協会より内灘町消防団が日本消防協会定例表彰を受ける
平成24年　4月　1日	消防団長　北村喜一氏が河北郡市消防団連合会長に就任する
平成25年　2月　7日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
平成26年　4月　1日	消防団長に月野秀人氏が就任する
平成26年　9月30日	コミュニティ防災資機材等整備事業として、各分団へ防災資機材を配備する
平成26年11月　7日	普通消防ポンプ自動車3台、予防車1台を購入し、普通消防ポンプ自動車を第一、三、四分団へ配備、予防車を消防団本部に配備する
平成27年　3月20日	新消防庁舎完成・共用開始(所在地　白帆台1丁目1番地1)
平成27年　4月29日	平成27年春の叙勲にて瑞宝単光章を授与される (元消防団長　川辺　藤一氏)
平成27年　9月　6日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成27年　9月20日	第一、三、四分団まとい(二号纏)を新調する
平成27年11月29日	石川県消防団活動発表会が内灘町文化会館で実施される。
平成28年　4月　1日	消防団長　月野秀人氏が河北郡市消防団連合会長に就任する
平成29年　1月20日	第四分団格納庫を移転新築する(旧宮坂公民館跡地)
平成29年　3月24日	(財)日本消防協会より勤続賞を授与される (第二分団　根布原　隆氏)
平成29年　4月　1日	機能別分団が発足し、消防団員定数が94名となる
平成29年10月31日	消防団応援の店登録制度がスタートする
平成30年　3月　6日	消防庁長官より永年勤続功労賞を授与される (消防副団長　八田　修一氏)
平成30年　5月26日	手取川・梯川総合水防演習　川北町　団員26名参加
平成30年　6月　1日	新基準夏制服を整備する
平成30年　9月　1日	新基準活動服を整備する
令和　2年　3月24日	総務省消防庁より救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車を無償貸与される
令和　2年　9月18日	コミュニティ助成事業として、角型組立水槽2基を整備する
令和　3年　3月　5日	(財)日本消防協会より内灘町消防団が竿頭綬表彰を受ける

令和　3年　3月10日	消防庁長官より、功労章を授与される （消防団長　月野　秀人氏）

消　　防　　団

(1) 階級別消防団員数

（令和3年3月31日現在）

階級別	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
条例定数	1	2	5	4	4	17	61	94
実 員 数	1	2	5	4	4	17	61	94

(2) 団員の配置

（令和3年3月31日現在）

階　級 / 区分	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
団 本 部	1	2						3
第一分団			1	1	1	5	16	24
第二分団			1	1	1	5	17	25
第三分団			1	1	1	4	13	20
第四分団			1	1	1	3	11	17
機能別分団			1				4	5
計	1	2	5	4	4	17	61	94

(3) 団員の報酬手当及び費用弁償

階　級 / 区　分	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
年　報　酬	120，000	95，000	75，000	55，000	48，000	44，000	41，000
災害出動手当	3時間未満　1名1回　￥2，500－ 3時間以上　1名1回　￥5，000－						
警戒出動手当	1名1回　￥2，500－						
訓練出動手当	1名1回　￥2,000－						
そ　の　他	機能別分団年報酬　　分団長　￥36,000－ 団　員　￥20,000－						

（4） 消防団員階級別、年齢別

（令和3年3月31日現在）

階級 / 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
20未満								
20～24							2	2
25～29							7	7
30～34						1	19	20
35～39						3	16	19
40～44					2	5	13	20
45～49			2	3	2	8		15
50～54		1	2	1			4	8
55以上	1	1	1					3
平均年齢	60.0	53.0	50.4	48.0	45.5	42.9	35.5	39.2

小数第2以下切り捨て

（5） 消防団員の在職年数別、分団別

（令和3年3月31日現在）

在職年数別 / 分団別	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	計
団　本　部						3		3
第一分団	8	3	5	3	3	2		24
第二分団	7	5	4	5	1	3		25
第三分団	7	4	5	2	1	1		20
第四分団	6	2	4	2	2	1		17
機能別分団	5							5
計	33	14	18	12	7	10		94

（6） 消防団員職業別

（令和3年3月31日現在）

区分＼分団別		団本部	第一分団	第二分団	第三分団	第四分団	機能別分団	計
職種別	農林水産業			1	1	1		3
	建設業	2	9	11	3	8	2	35
	製造業		2	4	7	2	2	17
	飲食業 卸売・小売業		1		1	2		4
	金融・保険業							
	不動産業				1			1
	運輸・通信業		2	2	1			5
	電気・ガス業 水道業	1	3	3	2	1		10
	サービス業		7	2	3	2	1	15
	公務員			2	1	1		4
	その他							
計		3	24	25	20	17	5	94

（7） 通信施設（消防救急デジタル無線運用）

（令和3年3月31日現在）

呼出名称	無線局種別	内灘町波	広域救急波	ブロック波	金沢市波1～4	かほく市波1～2	津幡町波1～2	統制波1～3	主運用波1～6	主運用波7	防災相互波	出力(W)	設置場所
うちなだだい1ぶんだん1	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第一分団ポンプ車
うちなだだい2ぶんだん1	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第二分団ポンプ車
うちなだだい3ぶんだん1	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第三分団ポンプ車
うちなだだい4ぶんだん1	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第四分団ポンプ車

△ この周波数の使用は、応援協定先に限る。

（8） 消防団現有車両

区分 / 配置別	種別 車名	車体型式 総排気量	製作所名	登録年月日
第一分団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ﾘｯﾄﾙ	長野ポンプ	H26.11. 7
第二分団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ﾘｯﾄﾙ	長野ポンプ	H25. 2. 7
第三分団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ﾘｯﾄﾙ	長野ポンプ	H26.11. 7
第四分団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ﾘｯﾄﾙ	長野ポンプ	H26.11. 7
警防車	普通消防自動車 （いすゞ）	SKG-NHS85AN 2.99ﾘｯﾄﾙ	モリタ	H24.1.30
予防車	普通消防自動車 （スズキ）	DBA-MA15S 1.24ﾘｯﾄﾙ	長野ポンプ	H26.6.16
査察広報車	普通消防自動車 （日産）	LDF-CW8E26 1.99ﾘｯﾄﾙ	シバウラ防災	R2.3.24

そ　の　他

女性防火クラブ防火マスコット作成

自主防災の沿革

昭 和 ５６年　７月　１日	内灘町幼少年婦人防火委員会が発足する
昭 和 ５６年　９月　１日	旭ケ丘・大根布婦人防火クラブが結成する
昭 和 ５７年　６月　１日	西荒屋婦人防火クラブが結成する
昭 和 ５７年　８月 ２９日	千鳥台婦人防火クラブが結成する
昭 和 ５７年　８月 ３０日	日本防火協会より町内3婦人防火クラブ【旭ケ丘・大根布・西荒屋】に小型消防ポンプ（ラビット消防ポンプ軽可搬式）がそれぞれ交付される
昭 和 ５８年　１月　５日	向粟崎婦人防火クラブが結成する
昭 和 ５８年　４月　１日	町内7保育所に幼年消防クラブが結成する 緑台・向粟崎・鶴ケ丘・鶴ケ丘東・大根布・宮坂・北部、各保育所
昭 和 ５９年　２月 ２９日	日本防火協会より大根布幼年消防クラブに、鼓笛隊セットが交付される
昭 和 ６０年　４月　１日	大根布地区自主防災会結成
昭 和 ６０年　５月　８日	日本防火協会より鶴ケ丘東幼年消防クラブにビデオセットが交付される
昭 和 ６０年 １２月　１日	向陽台・誠美・鶴ケ丘乳児各幼年消防クラブが結成する
昭 和 ６１年　４月　１日	宮坂・室婦人防火クラブが結成する
昭 和 ６１年　４月　１日	大根布第3町内会少年消防クラブが結成する
昭 和 ６１年　９月　１日	アカシア婦人防火クラブが結成する
昭 和 ６１年 １０月　１日	緑台婦人防火クラブが結成する
昭 和 ６１年 １１月　１日	向陽台婦人防火クラブが結成する
昭 和 ６２年 １０月　１日	(財)日本消防協会より、鶴ケ丘幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
昭 和 ６３年　４月　１日	湖西地区自主防災組織結成
昭 和 ６３年　６月 １６日	(財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭 和 ６３年　９月　９日	(財)日本防火協会から宮坂幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平 成　２年 １０月 ２６日	(財)日本防火協会より、緑台幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平 成　３年　５月　１日	鶴ケ丘北婦人防火クラブが結成する
平 成　３年 ７月 １５日	鶴ケ丘東婦人防火クラブが結成する
平 成　３年 １０月 １８日	(財)日本防火協会より、北部幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平 成　４年　５月　１日	大学町会少年消防クラブが結成する
平 成　４年 １０月 ２３日	（財）日本防火協会から向粟崎幼年消防クラブに鼓笛隊セットが寄贈される
平 成　５年 １１月 ２９日	向粟崎婦人防火クラブが、(財)日本防火協会より表彰を受ける
平 成　５年 １１月 ２９日	(財)日本防火協会より、鶴ケ丘東幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される

平 成　８年　４月 ２６日	旭ケ丘地区自主防災会結成
平 成　８年　７月 １９日	幼少年婦人防火委員会が、日本消防協会より表彰を受ける
平 成　８年　８月　８日	(財)日本消防協会より、大根布婦人防火クラブに軽可搬式消防ポンプが交付される
平 成 １０年　５月 １７日	「自治体消防50周年記念石川大会」記念式典において向粟崎婦人防火クラブが特別表彰を受賞する
平 成 １０年 １１月 １３日	平成10年度石川県少年婦人防火委員会表彰を誠美幼少年消防クラブ及び鶴ケ丘北婦人防火クラブが受賞する
平 成 １０年 １１月 １７日	平成10年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を向陽台婦人防火クラブが受賞する
平 成 １１年 １１月 １６日	平成11年度優良自衛消防隊等石川県表彰を宮坂婦人防火クラブが受賞する
平 成 １２年 １２月　９日	平成12年度石川県少年婦人防火委員会表彰を緑台婦人防火クラブが受賞する
平 成 １３年　３月 １１日	鶴ケ丘東地区自主防災会結成
平 成 １３年 １１月 １０日	平成13年度石川県少年婦人防火委員会表彰を西荒屋婦人防火クラブが受賞する
平 成 １４年　４月 １４日	向陽台地区自主防災会結成
平 成 １４年　６月 ２２日	千鳥台地区自主防災会結成
平 成 １４年 １１月　９日	平成14年度石川県少年婦人防火委員会表彰をアカシア婦人クラブが受賞する
平 成 １７年　２月 １０日	第57回日本消防協会定例表彰を向陽台婦人防火クラブが受賞する
平 成 １７年　８月　１日	平成17年度内灘町子ども女性防火委員会優良表彰を旭ケ丘女性防火クラブ、誠美子ども消防クラブが受賞する
平 成 １７年　９月　１日	向粟崎地区自主防災会結成
平 成 １７年 １２月　５日	平成17年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を鶴ケ丘北女性防火クラブが受賞する
平 成 １８年　１月 ２１日	第2回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」チャレンジ賞を大根布第3町内会子ども消防クラブ、大学町会子ども消防クラブが受賞する
平 成 １８年　６月　１日	鶴ケ丘西地区自主防災会結成
平 成 １８年 １０月 ２１日	金沢市子ども消防クラブ協議会結成25周年記念大会に内灘町子ども消防クラブ員が参加する
平 成 １８年 １２月 １９日	平成18年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を緑台女性防火クラブが受賞する

平 成 １９年　１月 ２３日	平成18年度日本消防協会表彰を向粟崎女性防火クラブが受賞する
平 成 １９年　２月　５日	平成18年度内灘町子ども女性防火委員会優良表彰を大根布女性防火クラブ、向陽台子ども消防クラブが受賞する
平 成 １９年　３月 １７日	第59回日本消防協会表彰優良婦人消防隊員の表彰を向粟崎女性防火クラブの島田会長が受賞する
平 成 １９年　４月　１日	白帆台子ども消防クラブが結成する
平 成 １９年 １２月　５日	平成19年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を千鳥台女性防火クラブが受賞する
平 成 ２０年　４月 １３日	ハマナス地区自主防災会結成
平 成 ２０年 １０月 １９日	緑台町会自主防災会結成
平 成 ２０年 １１月　１日	鶴ケ丘北女性防火クラブ石川県女性防火クラブ連絡協議会結成25年記念大会特別表彰を受賞する
平 成 ２０年 １２月 １５日	平成20年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を大根布女性防火クラブが受賞する
平 成 ２０年 １２月 ２１日	鶴ケ丘五丁目町会自主防災会結成
平 成 ２１年　４月　１日	西荒屋区自主防災会結成
平 成 ２１年　４月　８日	大学2丁目地区自主防災会結成
平 成 ２１年　４月 １２日	大清台地区自主防災会結成
平 成 ２１年 １１月　５日	(財)日本消防協会より、向粟崎女性防火クラブにD－1級軽可般消防ポンプ一式及び自動体外式除細動器一式が交付される
平 成 ２２年　４月 １０日	アカシア町会自主防災会結成
平 成 ２２年　７月 ２５日	白帆台町会自主防災会結成
平 成 ２３年　４月　１日	内灘はまなす保育園、千鳥台幼稚舎に子ども消防クラブが結成
平 成 ２３年　４月 １７日	宮坂区自主防災会が結成
平 成 ２３年　５月 ２９日	室自主防災会が結成
平 成 ２３年　７月 ３０日	第59回石川県消防操法大会に内灘町女性消防隊が出場する。優秀賞を受賞し全国女性消防操法大会出場の推薦を受ける
平 成 ２３年 １０月 １９日	第20回全国女性消防操法大会に内灘町女性消防隊が出場し、敢闘賞を受賞する
平 成 ２３年 １２月 １１日	旭ケ丘女性防火クラブが平成23年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平 成 ２４年　２月 ２３日	内灘町向粟崎女性消防隊が日本消防協会定例表彰の優良婦人消防隊を受賞する。また、中村会長が優良婦人消防隊員を受賞する

平 成 ２４年 １２月 １９日	西荒屋女性防火クラブが平成24年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平 成 ２５年 １０月　２日	誠美子ども消防クラブに鼓笛隊セットを交付する
平 成 ２５年 １０月 ２０日	旭ケ丘女性防火クラブに軽可搬ポンプを交付する
平 成 ２５年 １１月 １６日	鶴ケ丘東女性防火クラブが石川県女性防火クラブ連絡協議会結成30年記念大会において特別表彰を受賞する
平 成 ２５年 １２月 １７日	室女性防火クラブが平成25年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平 成 ２６年 １２月 １５日	アカシア女性防火クラブが平成26年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平 成 ２７年　３月 ２０日	新消防庁舎完成・運用開始（所在地：白帆台1丁目1番地1）
平成27年　8月　5、6、7日	平成27年度少年消防クラブ全国大会に6名が出場する（徳島県）
平 成 ２７年 １１月 ２９日	白帆台子ども消防クラブ、千鳥台子ども消防クラブ及び内灘はまなす子ども消防クラブの3クラブが平成27年度石川県子ども女性防火委員会表彰を受賞する
平 成 ２８ 年 ５ 月 １９ 日	熊本地震発生に伴い内灘町女性防火クラブ連合会が被災地に義援金1万円を送る
平 成 ２９ 年 １ 月 １５ 日	鶴西女性防火クラブが結成（11名）され、その発足式が執り行われる（鶴ケ丘西公民館）
平 成 ２９ 年 １０ 月 ２６ 日	平成29年度北陸・中部ブロック女性防火クラブ幹部研修会が石川県で開催され、坂本会長及び女性防火クラブ員2名が出席する（金沢市：湯涌温泉かなや）
平 成 ３０ 年 １１ 月 ２６ 日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が内灘町（金沢医科大学病院、内灘町地域コミュニティセンター）で開催され、国田会長及び清水副会長が出席する
令和元年10月28日、29日	全国女性消防クラブの集い及び応急手当普及啓発推進会議が東京都で開催され、清水副会長が出席する
令 和 元 年 １１月 ２５日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が石川県で開催され、歩田会長及び清水副会長が出席する
令 和 ２年 １０月　８日	北陸・中部ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会が富山県で開催され、清水会長が出席する（富山県：とやま自遊館）
令 和 ２年 １１月 ３０日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が羽咋市で開催され、清水会長が出席する（国立能登青少年交流の家・妙成寺）

子ども消防クラブ、女性防火クラブ
自主防災組織結成状況

(1) 子ども消防クラブ結成状況(幼年・少年)

(令和3年3月31日現在)

クラブの名称	クラブ結成年月日	所在地	人数
向粟崎幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	向粟崎1丁目403-1	148
鶴ケ丘幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	鶴ケ丘5丁目1-191	127
大根布幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	大根布7丁目7	78
北部幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	西荒屋ハ10－1	29
向陽台幼年消防クラブ	昭和60年12月 1日	向陽台1丁目145-1	81
誠美幼年消防クラブ	昭和60年12月 1日	鶴ケ丘1丁目52	121
大根布第3町内会少年消防クラブ	昭和61年 4月 1日	大根布3丁目150	6
大学町会少年消防クラブ	平成 4年 5月 1日	大学2丁目119	33
白帆台幼年消防クラブ	平成19年 4月 1日	白帆台2丁目130	156
内灘はまなす幼年消防クラブ	平成23年 4月 1日	ハマナス2丁目18	175
千鳥台幼年消防クラブ	平成23年 4月 1日	千鳥台4丁目143	140
合計			1,055

(2) 女性防火クラブ結成状況

(令和3年3月31日現在)

クラブの名称	クラブ結成年月日	所在地	人数	備考
向粟崎女性防火クラブ	昭和58年 1月 5日	向粟崎1丁目420	13	単独
宮坂女性防火クラブ	昭和61年 4月 1日	宮坂ニ29－2	8	単独
緑台女性防火クラブ	昭和61年10月 1日	緑台1丁目243－7	25	単独
向陽台女性防火クラブ	昭和61年11月 1日	向陽台1丁目145-2	12	単独
鶴ケ丘北女性防火クラブ	平成 3年 5月 1日	鶴ケ丘5丁目1−186	17	単独
鶴ケ丘東女性防火クラブ	平成 3年 7月 1日	鶴ケ丘2丁目159−1	13	単独
鶴西女性防火クラブ	平成29年 1月15日	鶴ケ丘4丁目1-186	13	単独
大根布女性防火クラブ	昭和56年 9月 1日	大根布3丁目150	9	兼務
旭ケ丘女性防火クラブ	昭和56年 9月 1日	旭ケ丘282	5	兼務
西荒屋女性防火クラブ	昭和57年 6月 1日	西荒屋ハ24－4	16	兼務
千鳥台女性防火クラブ	昭和57年 8月29日	千鳥台1丁目123	5	兼務
室女性防火クラブ	昭和61年 4月 1日	室イ79-1	10	兼務
アカシア女性防火クラブ	昭和61年 9月 1日	アカシア2丁目4	10	兼務
合計			156	—

（3） 自主防災組織結成状況

（令和3年3月31日現在）

組 織 の 名 称	組織結成年月日	所 在 地	人 数
大根布区防災会	昭和60年 4月1日	大根布3丁目150番地	50
旭ケ丘地区自主防災組織	平成 8年 6月17日	旭ケ丘282番地	58
鶴ケ丘東地区自主防災会	平成13年 3月11日	鶴ケ丘2丁目159番地1	111
向陽台地区自主防災会	平成14年 4月14日	向陽台1丁目145番地2	143
千鳥台地区自主防災会	平成14年 6月22日	千鳥台1丁目123番地	72
向粟崎地区自主防災会	平成17年 9月1日	向粟崎1丁目420番地	94
鶴ケ丘四丁目自主防災会	平成18年 6月1日	鶴ケ丘4丁目1番地186	72
ハマナス地区自主防災会	平成20年 4月13日	ハマナス2丁目16番地1	33
緑台町会自主防災会	平成20年10月19日	緑台1丁目243番地7	250
鶴ケ丘五丁目町会自主防災会	平成20年12月21日	鶴ケ丘5丁目1番地185	99
西荒屋区自主防災会	平成21年 4月1日	西荒屋ハ24番地4	78
大学2丁目地区自主防災会	平成21年 4月8日	大学2丁目119番地	27
大清台地区自主防災会	平成21年 4月12日	大清台140番地	36
アカシア町会自主防災会	平成22年 4月10日	アカシア2丁目4番地	23
白帆台町会自主防災会	平成22年 7月25日	白帆台1丁目215番地	35
宮坂区自主防災会	平成23年 4月17日	宮坂6字1番地1	28
室自主防災会	平成23年 5月29日	室イ79番地1	125
合 計			1,334